

第3回 成長戦略策定会議 議事要旨

1 日時： 平成 22 年 2 月 10 日（水）14:10～14:30

2 場所： 官邸 4 階大会議室

3. 出席者

議長	鳩山	由紀夫	内閣総理大臣
議長代行	菅	直人	副総理
副議長	平野	博文	内閣官房長官
	仙谷	由人	国家戦略担当大臣
	直嶋	正行	経済産業大臣
議員	原口	一博	総務大臣
同	千葉	景子	法務大臣
同	岡田	克也	外務大臣
同	川端	達夫	文部科学大臣
同	長妻	昭	厚生労働大臣
同	赤松	広隆	農林水産大臣
同	前原	誠司	国土交通大臣
同	小沢	鋭仁	環境大臣
同	北澤	俊美	防衛大臣
同	中井	洽	国家公安委員長
同	亀井	静香	内閣府特命担当大臣
同	福島	みずほ	内閣府特命担当大臣
同	枝野	幸男	内閣府特命担当大臣
（事務局等）	松野	頼久	内閣官房副長官
（同）	松井	孝治	内閣官房副長官
（同）	瀧野	欣彌	内閣官房副長官
（同）	荒井	聡	内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）
（同）	古川	元久	国家戦略室長
（同）	津村	啓介	内閣府大臣政務官
（同）	近藤	洋介	経済産業大臣政務官

5. 議 題： 今後の進め方及び早期実施事項について

(概 要)

1. 議長、議長代行、仙谷国家戦略担当大臣から大要以下の趣旨のあいさつが行われた。

(議長のあいさつ)

○昨年暮れに、「人間のための経済」という新しい発想の下で「新成長戦略」を迅速に作り上げていただいたことに心から感謝を申し上げます。予算委員会などでも盛んに「新成長戦略」を取り上げていただいていることは、国民の皆さんの関心が非常に高いということだと思う。健康あるいは環境の分野ということでピンチをチャンスに変え、人間のための視点というものを重視する新しい成長戦略を皆さんと一緒に作っていききたい。

これからの成長戦略を考えていくときに、縦割りの行政の中に囚われていては成長できない。ある意味でそこが、今までの成長戦略が絵に描いた餅で終わってしまった原因ではないかと思う。新政権においては、そのような壁をなくし、役所の壁というものを取り払っていただく中で、新しい成長戦略を作り上げていただきたい。

新政権らしい成長戦略を本年6月にまとめていきたいと考えており、皆さん方の積極的なご協力をよろしくお願いしたい。

(議長代りのあいさつ)

○これからの日本を、これまでの長期の経済低迷の社会から、元気のいい日本に戻していくための戦略を作るのがこの会議の趣旨だと思っている。

私なりの問題意識を少し申し上げると、成長戦略について、最近、もっとこういうこともやるべきだ、ああいうこともやるべきだというのがあり、新たなことをどんどん議論するのはいいと思うが、ややもすればマニフェストと同じようなことになってしまう。私はやはり、この会議では、今後10年の平均で名目3%、実質2%の成長を目指すための具体的な課題に取り組むべきと考える。もちろん福祉も重要、教育も重要、子育ても重要、すべてが成長に絡むと言えば絡むが、あんまりそれをやると議論そのものが拡散するので、やはり「成長」を念頭に置いて議論を行うべきである。

もう1つは、事務方の皆さんからすると、つついこの成長戦略に書くことで次の予算にいかにつなげるかということになりがちであり、それを全て否定するというわけではないが、この会は予算の要求の会ではないので、知恵をもって成長をさせるという発想で、縦割り等いろいろな本来のルールを変えることによって成長できる分野について力を入れて議論をしたらいいのではないかと考えている。

(仙谷国家戦略担当大臣からのあいさつ)

○国家戦略担当大臣として初めてこの成長戦略の策定会議へ出席をさせていただいた。菅副総理と強力なスクラムを組んで、新しい成長戦略の完成と実現に向けて頑張ってまいりたいので、よろしく願い申し上げます。

1週間程前にダボス会議に出席をさせていただき、そこでひしひしと感じたのは、この10年あ

るいは 20 年の停滞、低迷というのは必ずしも日本だけの苦しみではないということである。今や先進国すべてがある種の停滞と挫折の中で、新しい成長を求めて苦しんでいる、模索をしているということなのだ」と、改めてこのポスト・リーマンショック以降の景気、経済の状況を見て感じている。

ただ、その中でも日本は、一番可能性があるある国だと思う。新しい成長戦略の中のライフ・イノベーションという、いわば人づくり戦略を国家戦略として実行できれば、必ず日本の新しい産業展望が開けると思うし、日本の近くにアジアという成長センターがあるということも他の先進国に見られない有利な環境条件だと思う。そういう立場なので、今後、自信を持って成長戦略を皆さん方に議論していただきたい。

国家戦略として成長モデルとか成長政策を考えると、あらゆるテーマについて、縦割りをどうやって壊していくか、執行体制まで一元化するような仕組みをつくれるかどうか、という点が重要だと思う。観光の問題にしても、諸外国で出先がみんな縦割りになっており、これを統合し、執行体制が一元化されなければ観光についての戦略も成り立たないのではないかと感じている。ぜひ皆様方にそういう観点からのご協力をいただきたいと考えている。

日本は、まだまだ現場にいろいろな知恵や、技術や、エネルギーがある。これらを統合して執行体制を一元化して、あらゆる資源を有効に投入していけば、大きな可能性が開けると思っており、皆様方のご協力をお願いしたい。

2. 新成長戦略の基本方針案について以下の説明がなされた。

(古川国家戦略室長より「今後の進め方」、「早期実施事項」に沿って説明)

○資料 1 の今後の進め方について、次の 3 点について 3 月上旬までにそれぞれの担当のところで検討していただきたいと考えている。

まず、第 1 点、これは国家戦略室が中心になって、各府省にその実現に向け検討を求める施策及び制度の見直し、これをまとめさせていただく。2 点目は、各府省において、自らの発意で「新成長戦略」に盛り込んでいくものとして検討を行う施策及び制度の見直しである。3 点目は、来年度予算に反映する「早期実施事項」のうち、目標達成に効果的な施策の抽出というものである。この 3 点をそれぞれ担当にまとめていただいて、3 月中旬には各府省からヒアリングを実施するなど、成長戦略策定検討チームを中心に検討を進めて、5 月を目途に具体的な内容を決定したいと考えている。

資料 2 は「新成長戦略」の基本方針に掲げられる施策のうち、2010 年中に実施するものとして、各府省から提出いただいたものをベースに整理させていただいた。今後、作成する工程表には、まず 2010 年内に実行すべき「早期実施事項」と、今後 4 年間程度で実施すべき事項とその成果目標、そしてさらには 2010 年までに実現すべき成果目標を時系列で整理することとしている。各府省におかれては、今回、ご提出いただいた項目をベースに、需要効果、雇用効果、知恵の活用の観点から効果的な施策を「早期実施事項」として 3 月中旬のヒアリングまで抽出していただくとともに、各項目の実施に当たってもこれらの需要効果、雇用効果、知恵の活用の 3 点を念頭

に置いていただくようお願いをしたい。

3. 次に、大要以下の意見交換が行われた。

（直嶋経済産業大臣）

○私のほうから簡単に2点だけお話しさせていただく。縦割りの仕組みを改めていくという点について申し上げますと、今まで産業という視点で見えていなかった分野を成長産業とするには何が必要か、何がボトルネックになっているのかという視点で整理をすべきと考えている。特に制度改革とか規制改革、そういう面をしっかりと踏まえて、横串を通した政策をまとめていくということが重要だと思う。

それからもう1点は、特に向こう4年以内に実施する重点施策についてはしっかり工程表に落とし込んでいくという作業が重要だと思う。そういう意味で、各府省でできるだけ足並みをそろえて、同じレベルで作業を行っていきたいと思っている。経済産業省としては、今申し上げた点をしっかりと踏まえて取り組んでいきたい。

（川端文部科学大臣）

○成長戦略のプラットフォームとして、科学技術、それから人材育成、教育、この部分を我々の所管としてしっかり支えていきたい。同時に、スポーツと文化も大変大きな要素である。所管の大臣として、教育戦略、科学技術戦略、スポーツ戦略、文化戦略について、「新成長戦略」の具体化にしっかりと参画してまいりたい。

（岡田外務大臣）

○人の問題、特に外国人労働について、日系人の問題や既存の研修制度の再評価も含めて、本格的な外国人労働力の導入についてどこかできちんと議論してもらいたい。

（原口総務大臣）

○民間の人に成長戦略の話を知ると、これまで政府が失敗してきたのはいろいろなものを中央政府が決めて、さまざまな規制を産業界に掛けてきたためであり、余計なことをしないで欲しいという声が強い。地域主権やICTは成長の原動力だと思うが、まず隘路は何か、政府自体が隘路になっていないか、情報自体が隘路になっているのではないか、というその視点をぜひ入れていただきたい。

（議長代行）

○私もG7に出てみて、特にアジアについては、様々な機会に閣僚や副大臣が出かけていって、いろいろな関係を結びつけるというのは経済成長にとって非常に重要でないかと感じている。閣僚がなかなか出張できないのは、本当に国益にとってマイナスだという認識で、これは内閣としても、党としても与野党を超えてしっかり言う必要があるのではないかと思う。

(小沢環境大臣)

○マクロ経済運営について、この際に申し上げておきたい。実質的な意味でのデフレギャップと、いわゆる物価が下落している意味合いでのデフレの2つが混同されている。まずは後者の物価のデフレを止めないと税収が伸びない。1%のインフレーションという話をこの成長戦略の基本方針で書いていただいているので、そこのところは必ずやるということを、共通の認識として持ちたいということを申し上げておく。

(以上)